

## 【レポート】

東西に長い島根県において、定期的な異動によって勤務地が変更となる際に保育所探しに苦勞している実態から、組合員に対するヒアリング、アンケート調査を実施し、よりよい労働環境を求めて、県庁内保育所の開設に向けた検討を行ったので、その内容をレポートとしてまとめた。

# 県庁内保育所の開設

島根県本部／島根県職員連合労働組合・ユース部

## 1. 取り組みの背景

県職員は遠距離にわたる異動があり、特に松江勤務になると子どもを預ける保育所探しに苦勞することが多い。実際に、【表1】のとおり松江市の保育所入所不承諾者数は3月に増加している。そこで、まずは県庁で働く職員が子育てに不安を持つことがないように対策を考えるため、県庁内保育所の開設を検討した。

【表1】令和4年度入所不承諾者数推移（0歳～5歳児合計）

単位：人

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
31	16	26	50	59	79	119	150	180	203	228	260

引用：松江市ホームページ

## 2. 取り組み内容

県庁内保育所の必要性や子育てに関する要望、県職員に対する育児制度の利用状況等を調査するため、以下のとおり県職員を対象としたヒアリング、アンケート調査を実施した。

### （1）ヒアリング

県庁支部所属5人へヒアリング、保育所を利用している職員の実態を確認

### （2）アンケート調査

ヒアリングの内容を踏まえ、県職連合組合員を対象にアンケートを実施

回答数：501人（うち、子どもありは228人）

### （3）ヒアリング及びアンケート結果の分析

#### ① 県庁内保育所の開設に関わること

アンケートの結果から、常時保育に関連する項目について分析を行った。

ア 入園前1年間、もしくは入園後に転居を伴う異動があった人は、その他の人と比べて保育所探しに苦勞している傾向にある。特に転居先が松江市の人について、苦勞が大きいといえる。

【表2】一時保育・転園前提の入園の有無

	一時保育・転園前提の入園をした	一時保育・転園前提の入園はしなかった	合 計
転居を伴う異動あり	19人 (26.4%)	53人 (73.6%)	72人
転居を伴う異動なし	14人 (12.3%)	100人 (87.7%)	114人
合 計	33人 (17.7%)	153人 (82.3%)	186人

イ 「保育施設を決めるうえでの条件（最大3つ）」に対する回答を集計したところ、「自宅からの距離」が圧倒的に多かった。一方で、保育施設に対して不満に感じていることは「保育料」、「保育時間」が多い。「保育時間」は開始時間よりも終了時間の方が実際と理想の差が大きい傾向にあった。

【集計結果（上位3項目）】保育施設を決めるうえでの条件（総回答数：192人）

「自宅からの距離」90.6%（174人）、「職場からの距離」41.1%（79人）、「保育時間」30.7%（59人）

【集計結果（上位3項目）】保育施設に対して不満に感じている（いた）こと（総回答数：136人）

「保育料」27.9%（38人）、「保育時間」26.5%（36人）、「建物の環境」19.9%（27人）

ウ 庁舎内にあったら便利だと思うサービスは、「常時保育」の割合が最も高いが、子どもありの女性に限ると「常時保育」より「病児保育」の割合が高い。

「県職員の仕事と育児を両立するうえで、庁舎内（もしくは近辺）にあったら便利だと思うサービスは次のうちどれですか。」の回答は、「常時保育」の割合が最も高く47.2%、次いで「病児保育」19.7%、「一時保育」12.3%だった。この設問を、子どもの有無及び性別で分けて見ると、「子どもあり、女性」は「常時保育」よりも「病児保育」と回答した人の割合が1.5ポイント高く、「常時保育」と回答した割合が最も高いのは、「子どもなし、男性」であることがわかる。

【表3】庁舎内にあったら便利だと思うサービス

単位：人

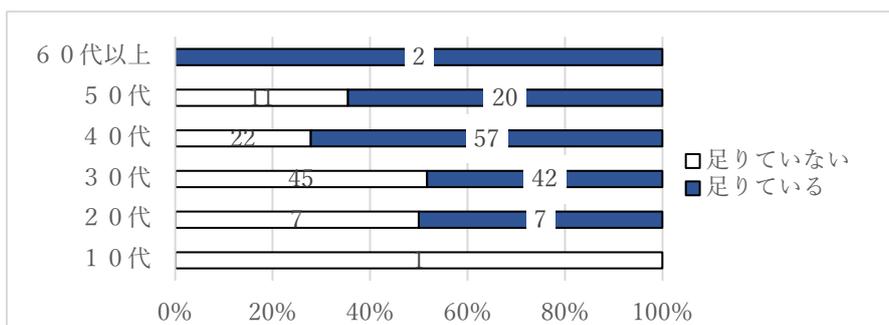
		常時保育	一時保育	病児保育	学 童	わからない	いずれも 必要ない	合 計
子ども あり	女	21(30.4%)	8(11.6%)	22(31.9%)	12(17.4%)	1(1.4%)	5(7.2%)	69
	男	63(41.7%)	19(12.6%)	24(15.9%)	24(15.9%)	0(0.0%)	21(13.9%)	151
子ども なし	女	34(41.0%)	7(11.6%)	34(41.0%)	5(6.0%)	2(2.4%)	1(1.2%)	83
	男	106(62.7%)	24(14.2%)	13(7.7%)	13(7.7%)	3(1.8%)	10(5.9%)	169
合 計		224(47.5%)	58(12.3%)	93(19.7%)	54(11.4%)	6(1.3%)	37(7.8%)	472

(注) 合計には、性別について「回答しない」とした人数は含めない。

## ② 子の看護休暇に関すること

前章でも述べた通り、県職員の仕事と育児を両立するうえで、庁舎内（もしくは近辺）にあったら便利だと思うサービスは、全体では「常時保育」が多いが、「子どもあり、女性」に限定すると「病児保育」の回答が多かった。そこで我々は、「子の看護休暇」の日数が適当か、アンケートやヒアリングの結果をもとに調査を行った。

この設問を世代別にみると、40代以上では「足りている」と回答した割合が高いのに対し、30代以下では「足りていない」という回答が半数以上だった。



#### (4) 松江市役所訪問

県職員へのヒアリングおよびアンケートにより子育て世代の意見を聞くことができた。さらに、県の中核市の保育支援について知るべく、松江市役所へのヒアリングを実施した。松江市役所こども子育て部の皆様の協力を得て、以下の3つの項目についてお話を伺うことができた。

##### ① 保育施設の充実について

まず保育所数について、少子化のため、足りていないという事態は少なく、併せて保育所を増設する予定はないとのこと。ただ、人口が増えている地区もあるため、そのような地区に限っては保育所の定員が児童数に対して足りていないという現状もある。待機児童数は基本的に0だが、時期によって発生することもあるという。年度初めは入園しやすく、待機児童数も少ない時期だが、年度途中の入園は募集人員の枠が少ないことや、年度当初で人件費等の予算を組んでいるため、人数によっては対応しかねる保育所もあるそうだ。保育園は基本的に足りている一方で、保育士は足りていないようだ。せっかく保育所内のスペースが取れていても、予算の関係で保育士が確保できず、最大受入可能児童数を迎えることが出来ないということもあるという。また、万が一保育所の入園募集に落ちてしまった際には、他の保育園を案内したり、認可外または一時保育を案内したりというサポートも行っているという。

##### ② 各種手続きの電子化について

松江市は今様々な分野で電子化を進めている。保育所入園の手続きも同じく電子化され、2023年11月には電子申請利用率が40%となった。このサービスにより、利用者が窓口に出向く時間が減っただけでなく、職員が窓口対応する時間も減り、双方にメリットが生まれる。

電子化しているのは入園手続きだけではないそうだ。児童が体調を崩した際などに利用する病児保育は、松江市では一括して「あずかるこちゃん」という名前のWebサービスで受け付けている。従来、病児保育を利用する際は松江市に電話で問い合わせをする必要があったが、その場合、問い合わせは朝に集中してしまう。また日中は、働いている人にとっては電話をかける余裕がなく利用しづらい状態であった。そこでこのWebサービスが2022年5月に導入された。病児保育の利用者数はコロナ前だと年間5,000人程度おり、市内では5か所が病児保育の受け入れ先になっているという。松江市民だと1,600円、その他は2,000円で利用可能である。SNSを中心に、チラシなども配布して認知度を上げているそうだ。

##### ③ 職員の育児と仕事の両立について

松江市の男性の育児休暇取得率は上がってきており、現在は約50%だという。育児・介護休暇や時差出勤など、制度は充実してきた一方で、空いたポストを埋める代替職員の確保に苦労しているという。中でも女性の専門職員割合が多い課となると、育休・産休に入られた場合課が回らない事態も起こりうるという。そんな現状に対し、病児保育の充実も勿論だが、職員が育児をしながら働ける在宅ワークの環境を整えられると良いという意見もあった。

## (5) その他

### ① 子育て経験がない人から見た島根の子育て環境

今回実施したアンケートの中では、子育て経験のある職員だけでなく、子育て経験のない職員にも回答を求める項目も作成しており、延べ235人からの回答を得た。

「子育てしやすいと思わない」と回答した人の割合は大きくは変わらないものの、「子育てしやすい」と回答した割合は、子育て経験のある人の方がより高くなっていることが分かる。

また、子育て経験がない人に対して行った「子供ができたあと働くことに対して不安があるか」という質問に対して、「ある」（そう思う・概ねそう思う）、「どちらでもない」「ない」（あまりそう思わない・そう思わない）いずれの回答をした場合においても、不安を感じる内容として「仕事量について職場で配慮してもらえるか」という回答が最も多く、次いで「自分が体力的に耐えられるか」という回答が占めた。

【表4】島根は子育てしやすい環境だと思うか

	そう思う 概ねそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない まったくそう思わない
子育て経験あり	161人 (71.9%)	47人 (21.0%)	16人 (7.1%)
子育て経験なし	139人 (54.1%)	94人 (36.6%)	24人 (9.3%)

【表5】子育て経験がない方への質問（仕事と育児の両立で不安なこと（複数回答可））

表4での回答	そう思う 概ねそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない まったくそう思わない
仕事と育児の 両立で不安なこと			
仕事量について職場で配慮してもらえるか	54人 (38.8%)	48人 (51.1%)	15人 (62.5%)
職場の理解が十分か	43人 (38.8%)	36人 (38.3%)	8人 (33.3%)
自分が体力的に耐えられるか	54人 (38.8%)	40人 (42.6%)	9人 (37.5%)
保育施設に入れることができるか	29人 (20.9%)	29人 (30.9%)	8人 (33.3%)
子どもがさみしい思いをしないか	22人 (15.8%)	15人 (16.0%)	9人 (37.5%)
パートナーとの家事・育児の分担	49人 (35.3%)	1人 (1.2%)	5人 (20.8%)
制度面（育児休暇の日数や時短勤務）	12人 (8.6%)	10人 (10.6%)	4人 (16.7%)
合計	128人	178人	69人

## 3. 提案・考察

### (1) 県庁内保育所の開設

県庁内保育所の開設について、以下①～③のことが考えられる。

- ① 東西に長く、勤務地によって転居が必要となる島根県職員にとって県庁内に保育所を開設するニーズはあり、ニーズが最も高い地域は松江市であるといえる。
- ② 保育施設を決めるうえでの条件は「自宅からの距離」が圧倒的に多く、保育施設に対しての不満は、「自宅からの距離」よりも「保育料」、「保育時間」の回答が多い。保育料については、世帯収入や自治体の設定金額等によるところであり、保育所それぞれで決められるわけではないため、不満の解消は難しい。2番目に多い「保育時間」については、県庁内保育所を計画することで、送り迎えの時間短縮が図られることが予測できる。また、保育時間は、開始時間よりも終了時間の方が現実と理想のギャップが大きく、県庁内に保育所があることで、保育終了時間の間際まで仕事ができ、不満の解決につながるのではないかと考えられる。
- ③ 県職員の仕事と育児を両立するうえで、庁舎内（もしくは近辺）にあったら便利だと思うサービスは、全体では「常時保育」と回答した割合が最も高く、庁舎内に保育所を開設するニーズが高いと思えた。しかし、細かく結果を見ていくと、「常時保育」の回答者は「子どもなし、男性」が多く、

「子どもあり、女性」は「病児保育」の回答が多いことが明らかになった。総務省「2021年社会生活基本調査」によれば、男性の家事・育児参加率は3割を超えたものの、参加時間は女性の半分である。家事、育児の中心を担っている女性の回答が、よりリアルな声だとするならば、今、庁舎内に求められているのは「常時保育」よりも「病児保育」のニーズが高いと言える。

①～③で明らかになったことは、県庁内保育所開設に向けて、プラスに働く点もあれば、不安材料になりうる点もあった。今後、この取り組みを実現させるには、今回のアンケートでわかったことを深堀し、より細かいニーズを明らかにする必要があると思われる。

## (2) 制度の改正（子の看護休暇、育児時間に関すること）

アンケート結果の分析から、子の看護休暇が足りていないと感じている割合は女性のほうが多く、年代別にみると20代から30代で特に看護休暇が足りていないと感じている割合が高いことが分かった。理想の看護休暇の日数については、基本的には子どもの人数に従い理想の看護休暇の日数も増加するが、子どもが1人の場合であっても17%の人が子の看護休暇が10日から15日必要だと感じていることが分かった。

また、今回行ったヒアリングで、子の看護休暇についてさらに詳しい話を聞いたところ、子の看護休暇が足りていないと回答した方から、「両親（祖父母）など頼れる親族が遠方に住んでいる」「配偶者の仕事が忙しく休みが取りにくい」という話があった。

必要とされる看護休暇の日数は、配偶者の休みの取りやすさや、祖父母等の子どもを預けられる存在が身近にいるか等により、人によって大きく異なるのではないだろうか。各家庭の状況に合わせ、必要に応じて休みが取れるよう、より柔軟に対応する必要があると考えられる。

ヒアリングやアンケートの自由記述欄において、複数の県職員から3歳以降も育児時間が必要という意見があった。アンケートの「子供が何歳の時育児と仕事の両立が難しいと感じたか」という設問では、最も多かった回答が1歳の35.9%（75人）であったが、3歳と回答した人も11.5%（24人）と多く存在した。3歳の子どもは、成長発達の個人差が大きい年齢でもあるため、育児時間の対象年齢の延長が必要だと感じる。

## (3) その他

### ① 子育て経験のない人にとっての子育てイメージ

アンケート内での設問「島根県は子育てしやすい環境だと思うか」に対する回答を子育て経験の有無別に比較すると、「子育てしやすいと思わない」と回答した人の割合は大きくは変わらないものの、「子育てしやすい」と回答した割合は、子育て経験のある人の方がより高くなった。

また、子育て経験がない人に対して行った「子供ができたあと働くことに対して不安があるか」という質問に対しては、「ある」「どちらでもない」「ない」いずれの場合でも、不安を感じる要素として「仕事量について職場で配慮してもらえるか」を挙げたものが最も多くなった。

子育て経験がない人が持つ子育てへのイメージ・不安についてはこのほかに詳しく尋ねることができておらず、今後の課題であるが、個人差はあるにせよ、子育て経験のない人が、島根での子育てについて、実際よりも過大に困難さをイメージしている可能性が高い。こうしたイメージを持つに至った背景についてより詳しく検証していくことで、今後島根で子育てをしたいと考える人の増加につながるものと考えられる。

また、子育て経験のない人の多くが育児と仕事の両立に不安を抱える理由として「職場での配慮」を挙げていることから、職場での合理的な配慮のもと、生き活きと働く職員の姿を見せることで、子育てしながら働くことへのイメージがプラスに転じる可能性もある。

### ② 駐車場の利用に関すること

アンケートの自由記述欄、ヒアリングの中で出た要望として、「子供がいる職員の駐車場利用を許可してほしい」という声があった。ヒアリングでは、「荷物が多いため車で園まで行き、その後家に

帰って車を停めてから歩いて職場に行っている」という話もあり、その苦勞の大きさが窺える。職員駐車場の利用者の抽選について、通勤距離だけでなく子どもの送り迎えに車を要する職員にも配慮できると良いと考えられる。

#### 4. 終わりに

今年度の自治研究活動においては、島根県において県庁内保育所を設置することに関して検討を行った。

研究は、当初のテーマであった「県庁内保育所」にとどまらず、各種の福利厚生制度の問題や、働き方の問題など、県職員を取り巻く様々な問題に広がった。一つの問いに取り組むにあたり、表には見えてこない多くの問題を考慮する必要があることを学んだ。

本テーマが内包する多岐にわたる問題に向き合うなかで、メンバーの関心の範囲も徐々に広がっていった。それゆえ、研究を進めるにあたっての方針のすり合わせや、議論テーマの絞り込みは困難を極めた。その結果、昨年12月に実施したアンケート調査はやや冗長な内容となり、「内容が分かりづらい」等のご意見もいただいたことは反省すべき点となった。

研究成果を本論にまとめるにあたっては、論点の絞り込みに努めたが、それでも内容の統一性を欠くところが見受けられることは、何卒ご容赦いただきたい。本論の内包する問題がいかに複雑であることを示しているものをご理解いただければ幸いである。

ひとつの問題に対して複数の視点から分析を行うこと、そしてその中から重要な情報を取捨選択して分かりやすく伝える力の重要性を、今回の研究活動を通じて全員が学ぶこととなった。今後の業務の中で、こうした経験を活かしていきたい。

最後に、本研究にご理解いただき、ご協力いただいたみなさまに改めて感謝を申し上げます。